

令和 7 年度大阪府外国人患者 受入れ実態調査

結果の概要について

- I 調査の概要
- II 調査結果の概要
- III 調査結果の分析

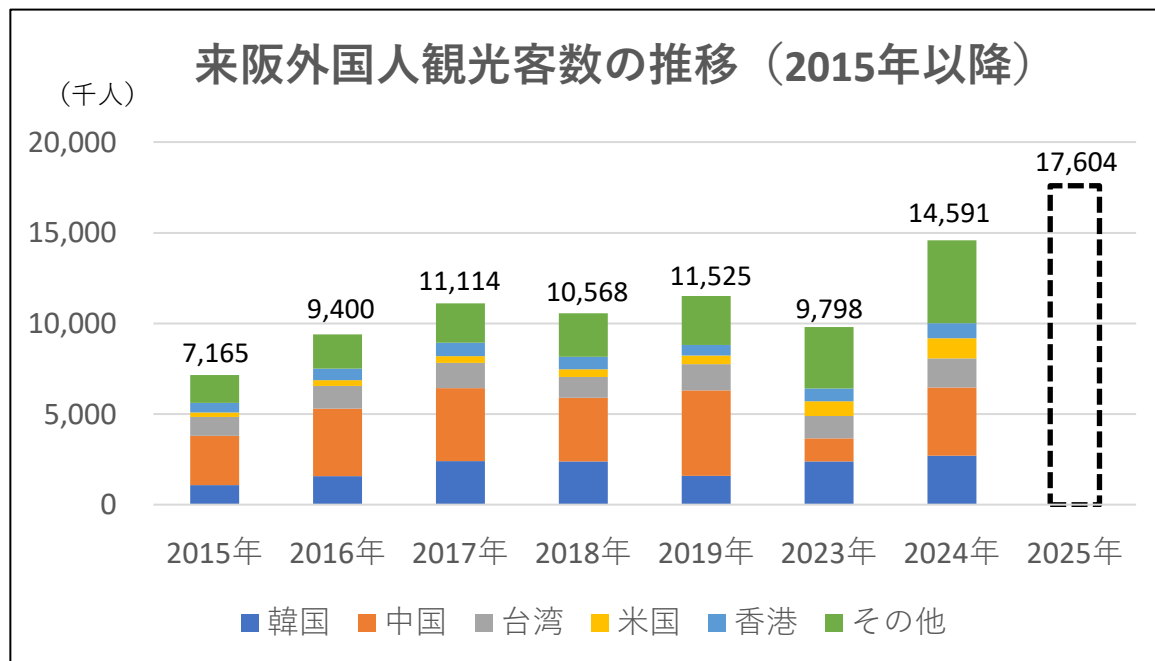
I 調査の概要

1 調査の目的

大阪観光局の発表によると、2025年の年間（1～12月）の来阪インバウンド数（推計値）は、過去最高の1,760万4,000人（前年比21%増）だったと発表した。国・地域別では、中国は2025年12月度に17万6,000人（45%減）となったが、年間ベースでは522万5,000人（39%増）と大幅に増加しており、香港を除くほとんどの国・地域でも2024年を上回っており、引き続き来阪外国人観光客数は高水準を維持することが見込まれる。

加えて、府内の在留外国人についても、近年はアジア地域の新興国を中心に外国人材の受入れが拡大しており、令和7年6月末時点で約36万人と過去最高を記録している。

こうした来阪・在留外国人の傾向を踏まえ、府の外国人患者受入体制整備に向けた基礎資料として活用するため、外国人患者の受入れ状況について、大阪府内の全病院（501病院）及び外国人患者受入れ医療機関として厚労省リストに掲載されている267の診療所の計768医療機関の医療機関を対象に府独自の実態調査及び分析を行うことといたしました。



【資料】日本政府観光局〈JNTO〉「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」による推計値
注）2020年～2022年については、新型コロナ拡大の影響によるデータ不足のため推計を行っていない

2 調査の方法及び調査結果

府内768医療機関にアンケートにより調査を行った。

(※調査期間 令和7年12月19日～令和8年1月16日まで)

・調査方法：大阪府行政オンラインシステムを利用

・調査対象：大阪府内の768医療機関

全病院：501件

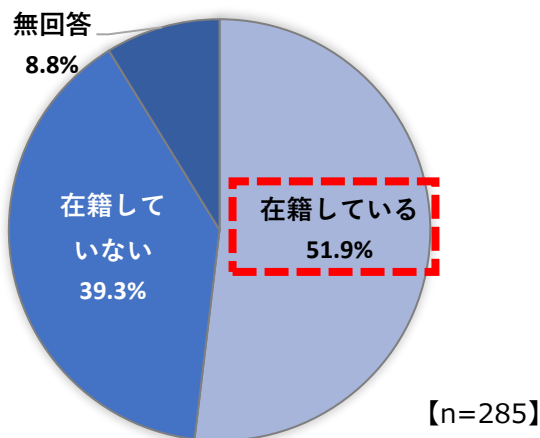
外国人患者受入れ医療機関として厚労省リストに掲載されている診療所：267件

調査票	配布件数	回収件数	回収率
令和7年度大阪府外国人患者受入れ実態調査	768件	285件	37.1%
内 病院のみ	501件	192件	38.3%
内 診療所及び歯科診療所のみ	267件	93件	34.8%

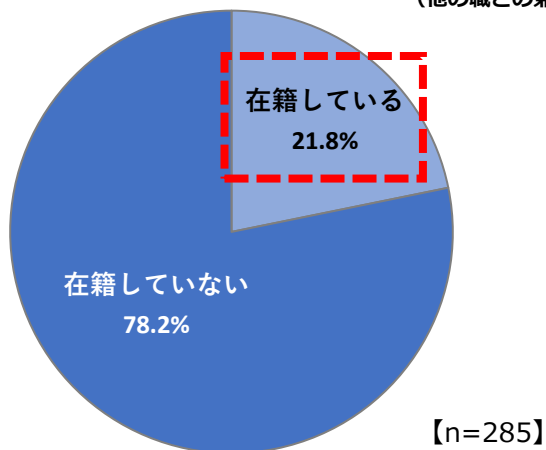
Ⅱ 調査結果の概要

アンケート調査 調査結果

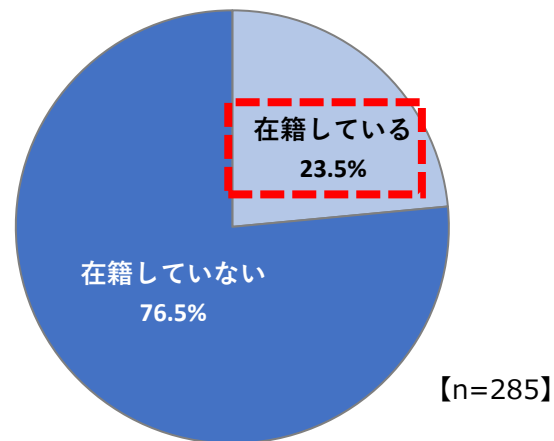
◆外国人患者の対応可能職員 (他の職との兼任も含む)



◆外国人患者受入れ医療コーディネーター (他の職との兼任も含む)



◆医療通訳 (他の職との兼任も含む)

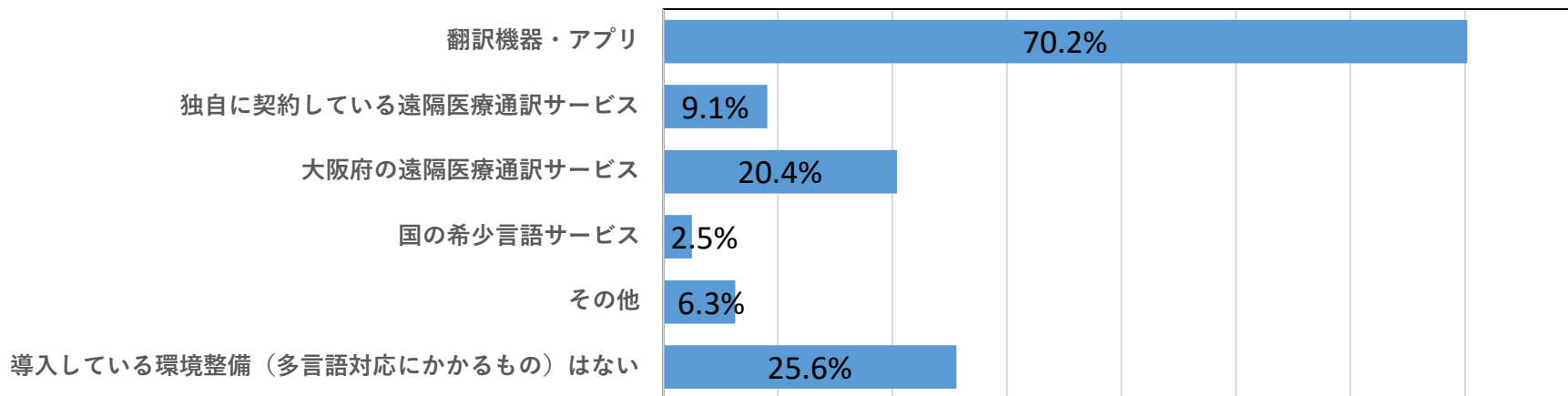


アンケート調査 調査結果

◆外国人患者対応を行うために導入している環境整備（多言語対応にかかもの） ※複数回答可

【n=285】

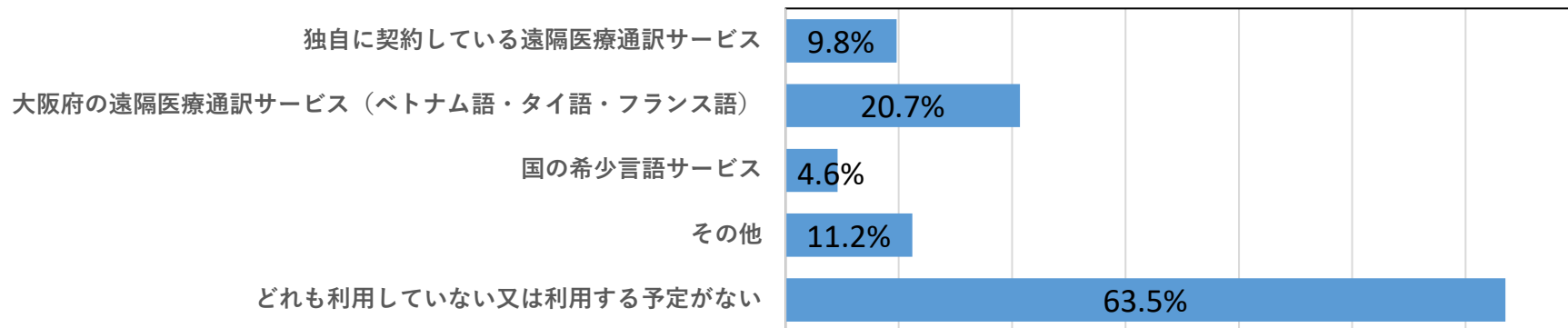
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80%



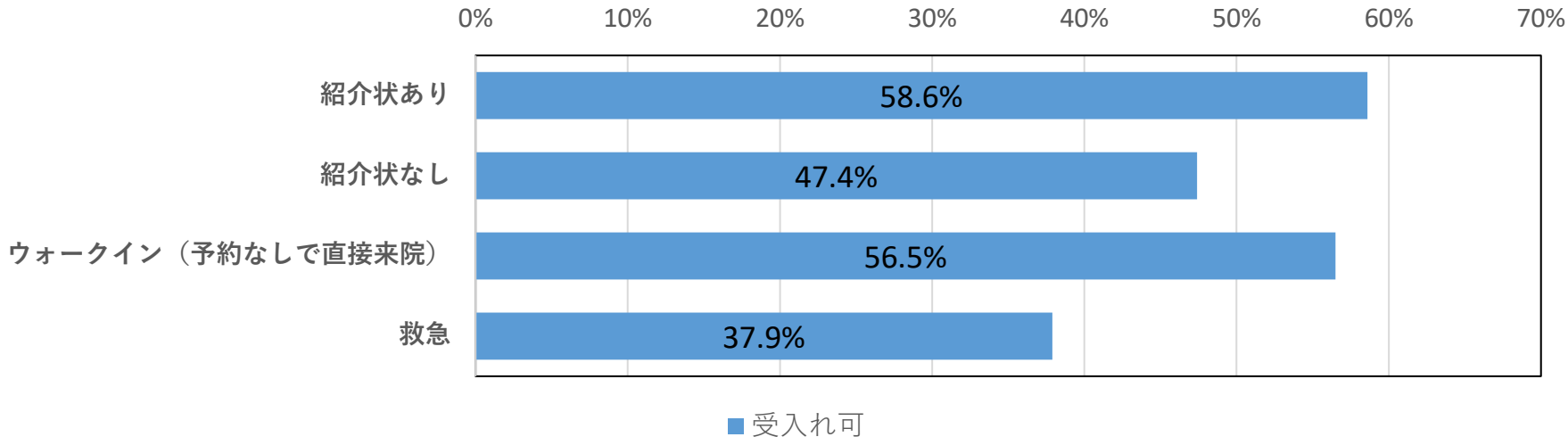
◆希少言語※への対応を行う際、利用している医療通訳サービス（予定含む） ※複数回答可 【n=285】

※希少言語：英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語以外の言語を指す。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%



◆外国人患者受入れ可否 ※複数回答可 【n=229】



◆令和7年9月1日～9月30日の間に外国人患者を受入れた医療機関

病院	104 医療機関 / 192 医療機関
診療所及び歯科診療所	70 医療機関 / 93 医療機関

アンケート調査 調査結果

◆国別外国人患者数（令和7年9月1日～9月30日）

	区分	在留外国人患者 【n=137】		訪日外国人患者 【n=66】		合計
		外来患者延数	入院患者数	外来患者延数	入院患者数	
アジア	韓国	1,158人	61人	34人	1人	1,254人
	中国	2,583人	142人	150人	3人	2,878人
	台湾	100人	6人	23人	1人	130人
	タイ	70人	4人	11人	0人	85人
	シンガポール	10人	0人	5人	0人	15人
	マレーシア	9人	1人	8人	1人	19人
	フィリピン	293人	15人	13人	1人	322人
	ベトナム	1,552人	113人	16人	0人	1,681人
	ネパール	421人	39人	2人	0人	462人
ヨーロッパ	英国	53人	3人	16人	1人	73人
	フランス	33人	2人	14人	1人	50人
	ドイツ	16人	0人	28人	0人	44人
	イタリア	18人	1人	9人	1人	29人
	ロシア	18人	1人	7人	0人	26人
	スペイン	18人	0人	5人	1人	24人
北米	アメリカ	209人	5人	70人	4人	288人
	カナダ	46人	0人	15人	0人	61人
	その他	1,154人	75人	155人	7人	1,391人
	不明	2,280人	129人	94人	1人	2,504人
	合計	10,041人	597人	675人	23人	11,336人

◆外国人患者の医療保険加入状況（令和7年9月1日～9月30日）

【n=124】

区 分	在留外国人患者	訪日外国人患者	合 計
公的保険※1	9,568人	46人	9,614人
民間保険※2	23人	63人	86人
公的+民間保険 (A)	9,591人	109人	9,700人
保険加入率 (A / (C - B))	96.9%	39.9%	95.4%
無保険	307人	164人	471人
不 明 (B)	267人	385人	652人
合 計 (C)	10,165人	658人	10,823人

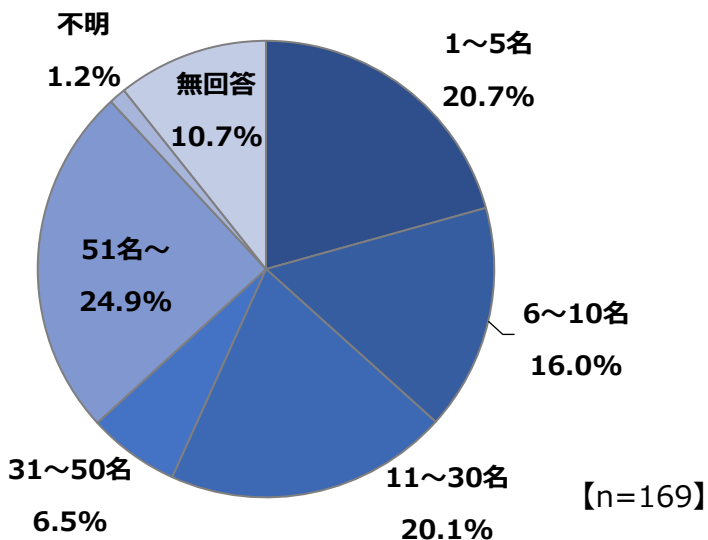
※1：例) 国民健康保険・被用者保険など

※2：例) 海外旅行保険など

◆直近会計年度（前年度1年間）で未収金が発生した医療機関

	外国人患者	内 在留外国人	内 訪日外国人	(参考) 日本人患者+ 外国人患者	(参考) 調査回収件数
未収金発生医療機関 【n=285】	51医療機関 (17.9%)	47医療機関 (16.5%)	25医療機関 (8.8%)	114医療機関 (40.0%)	285医療機関
内 病院 【n=192】	43医療機関 (22.4%)	40医療機関 (20.8%)	18医療機関 (9.4%)	101医療機関 (52.6%)	192医療機関
内 診療所及び 歯科診療所 【n=93】	8医療機関 (8.6%)	7医療機関 (7.5%)	7医療機関 (7.5%)	13医療機関 (14.0%)	93医療機関

◆令和7年9月1日～9月30日の期間に受け入れた**在留外国人患者**



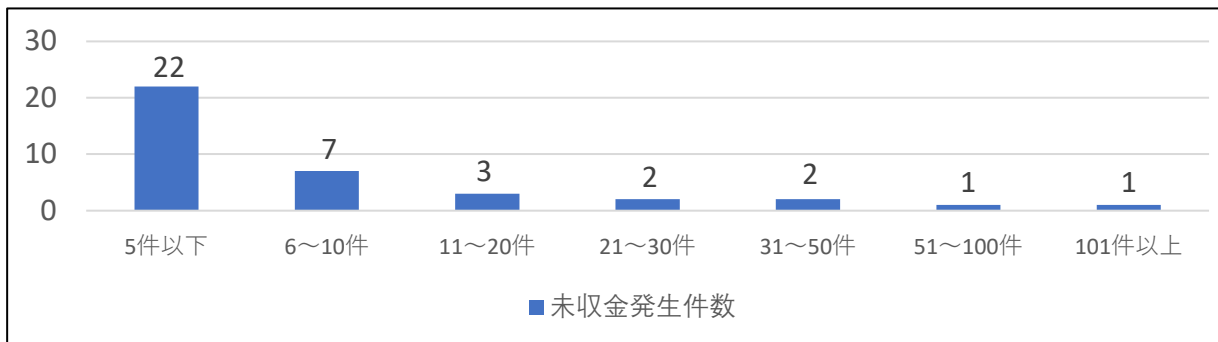
◆直近会計年度（前年度1年間）の在留外国人患者による未収金の詳細

	合計	(n = 47)
未収金発生件数	452件	
未収金総額	21,751,751円	

アンケート調査 調査結果

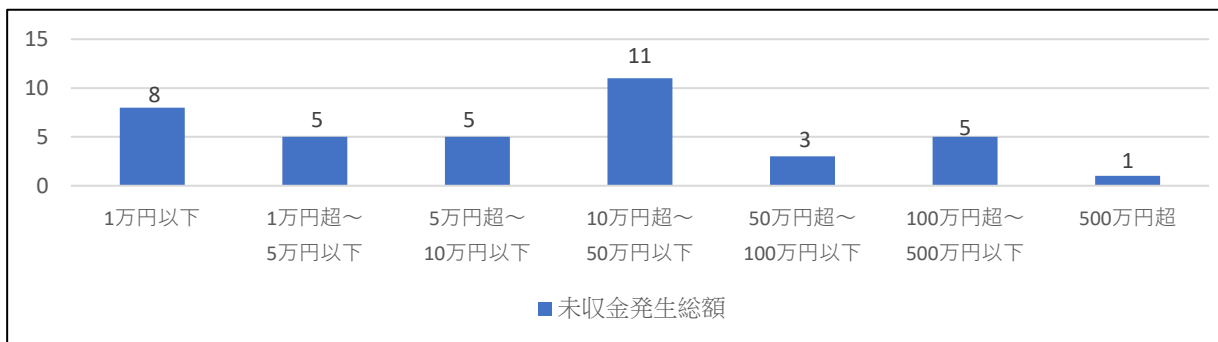
◆直近会計年度（前年度1年間）の在留外国人患者による未収金の詳細

未収金発生件数と医療機関数



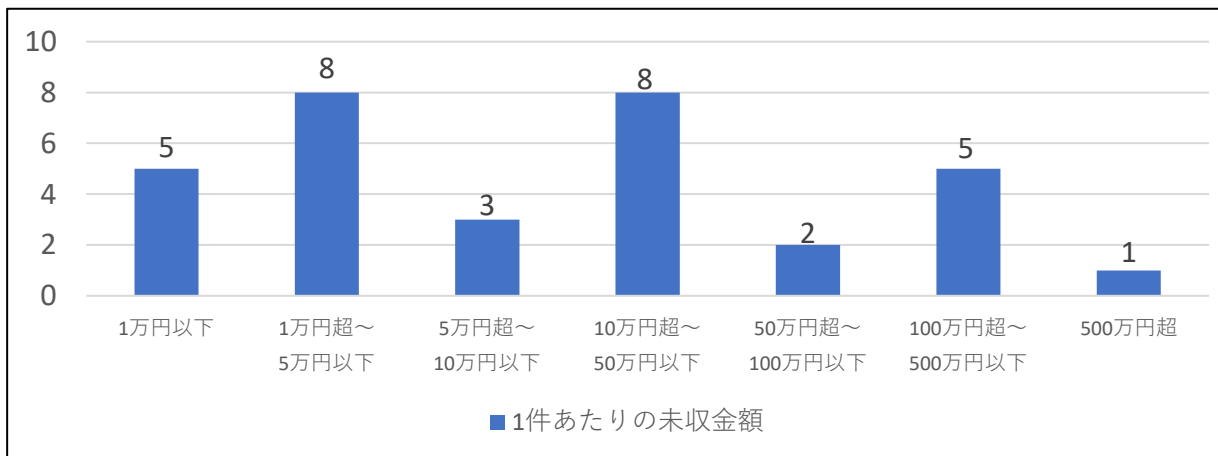
平均：12件 (n = 38)
中央値：4件
最大値：107件

未収金発生総額と医療機関数



平均：572,415円 (n = 38)
中央値：109,120円
最大値：8,483,530円

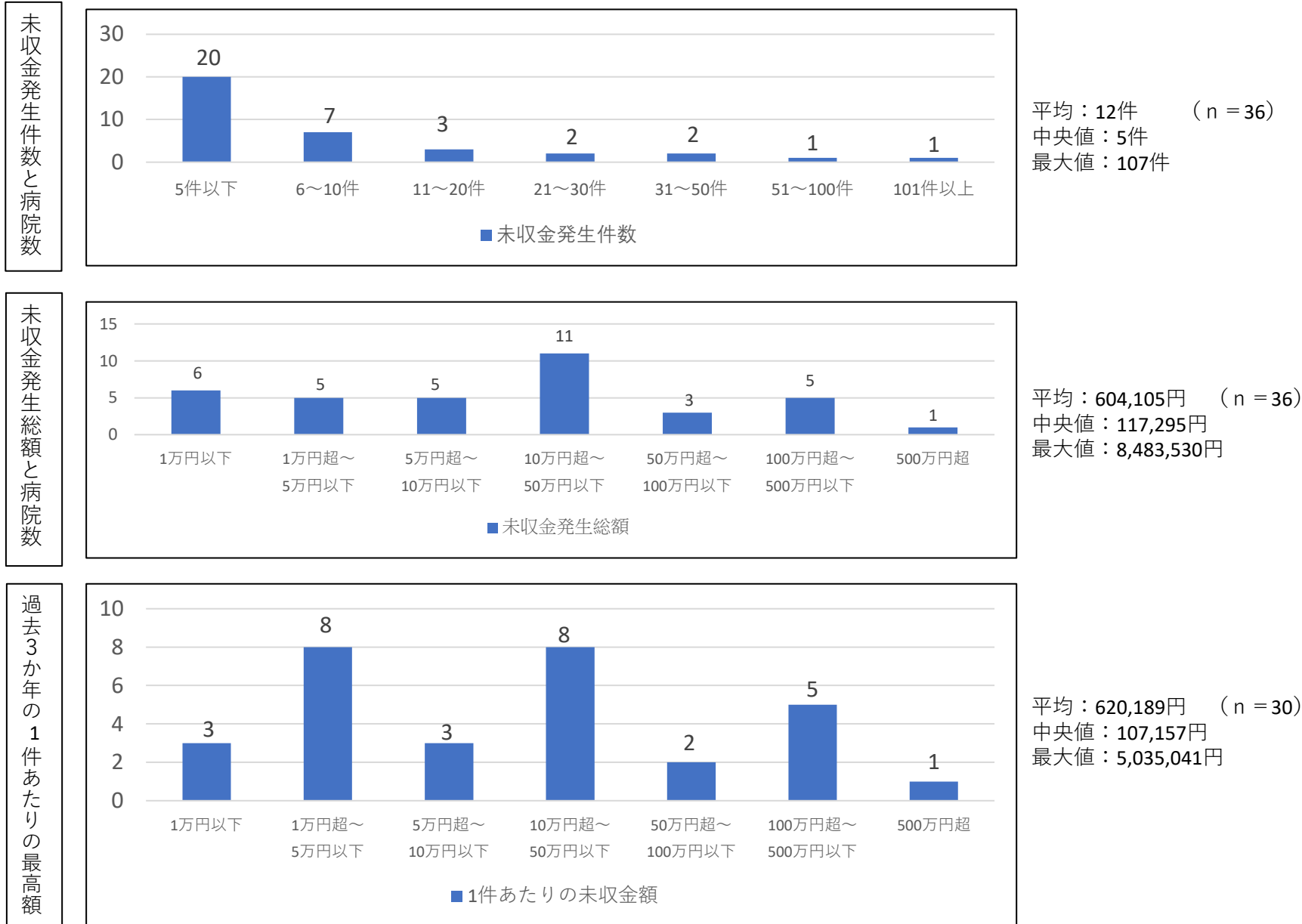
過去3か年の1件あたりの最高額



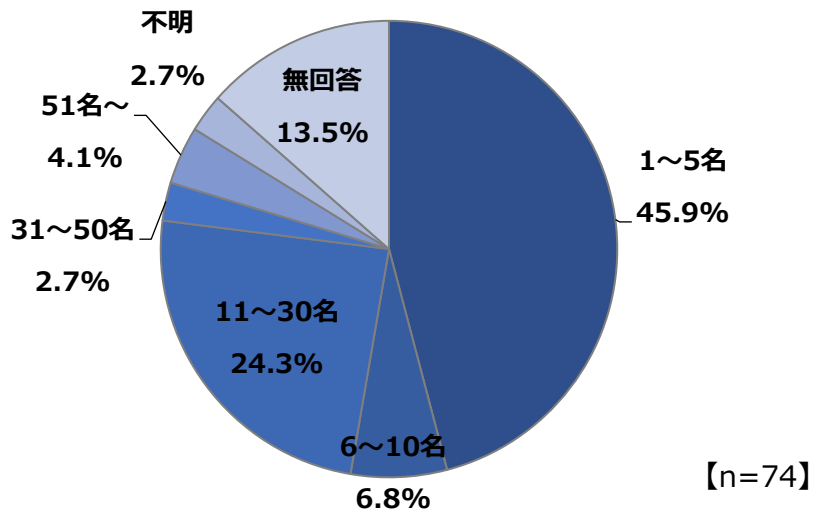
平均：581,708円 (n = 32)
中央値：101,095円
最大値：5,035,041円

アンケート調査 調査結果

◆直近会計年度（前年度1年間）の在留外国人患者による未収金の詳細（病院のみ）



◆令和7年9月1日～9月30日の期間に受け入れた訪日外国人患者



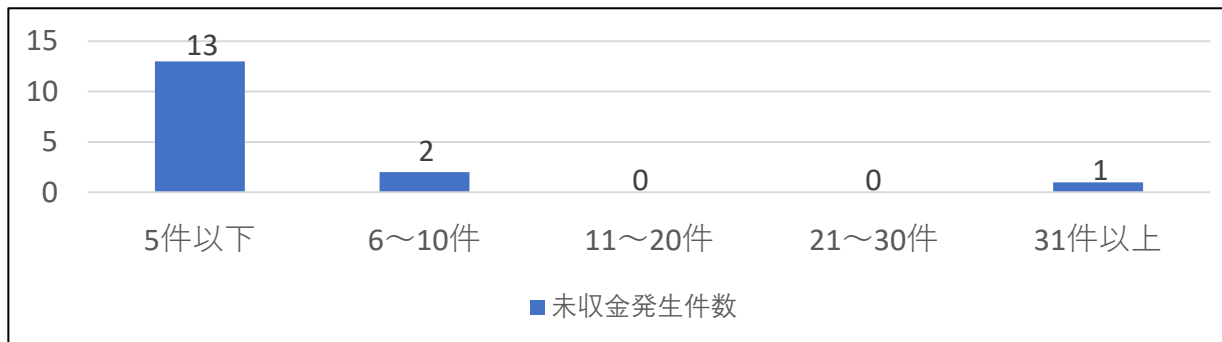
◆直近会計年度（前年度1年間）の訪日外国人患者による未収金の詳細

	合計	(n = 25)
未収金発生件数	64件	
未収金総額	71,941,255円	

アンケート調査 調査結果

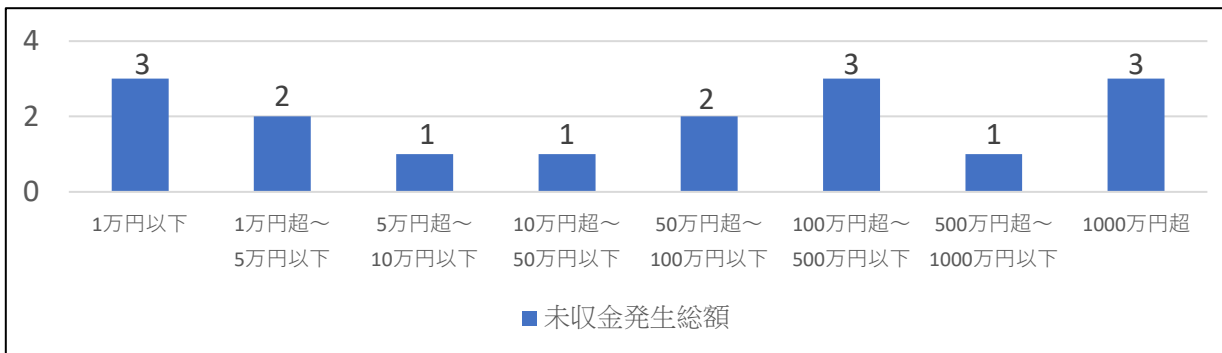
◆直近会計年度（前年度1年間）の訪日外国人患者による未収金の詳細

未収金発生件数と医療機関数



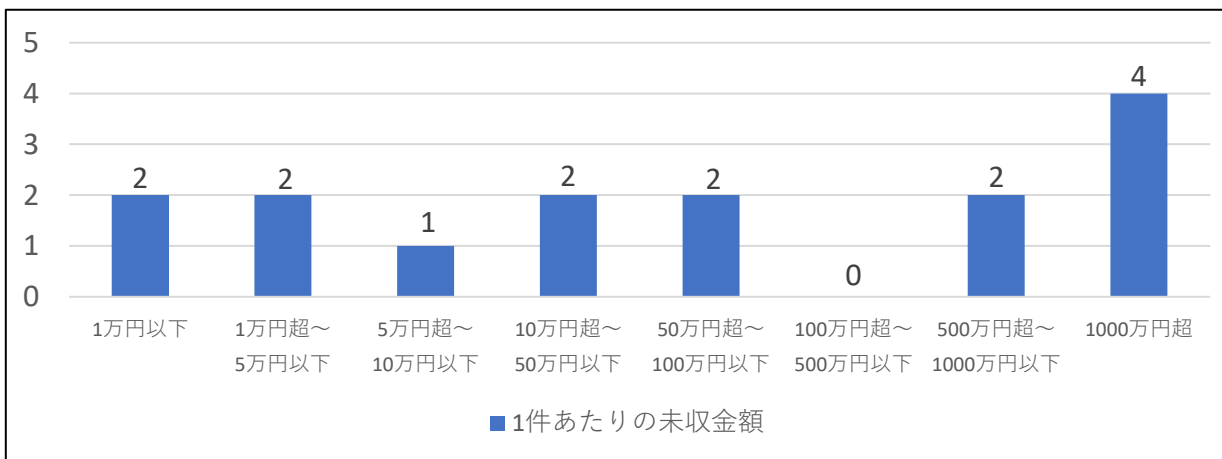
平均：4件 (n = 16)
中央値：1件
最大値：31件

未収金発生総額と医療機関数



平均：4,496,328円 (n = 16)
中央値：750,178円
最大値：25,342,024円

過去3か年の1件あたりの最高額

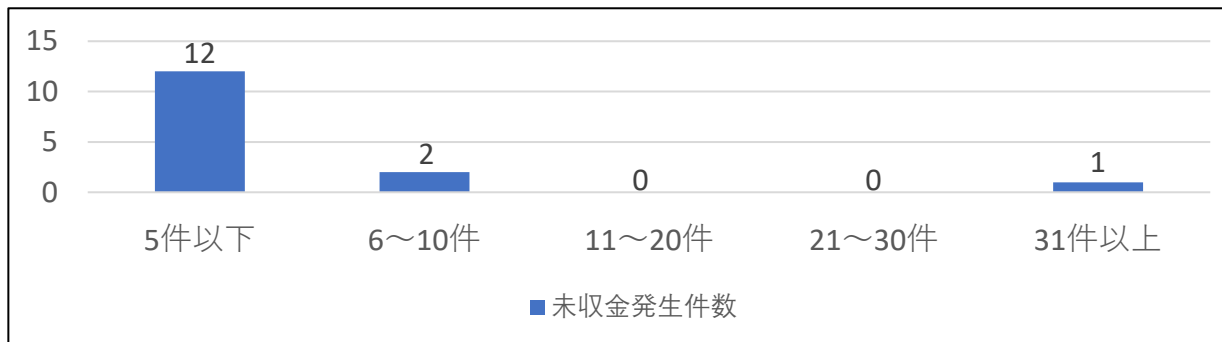


平均：5,657,229円 (n = 15)
中央値：648,670円
最大値：20,431,620円

アンケート調査 調査結果

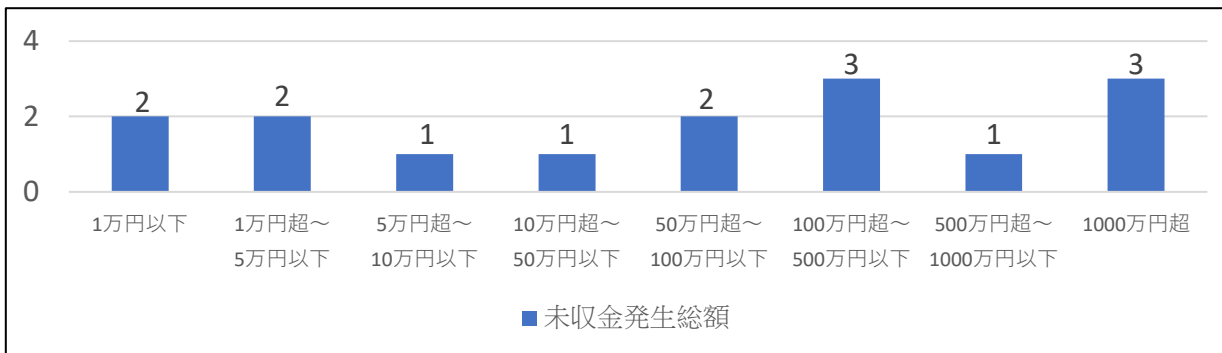
◆直近会計年度（前年度1年間）の訪日外国人患者による未収金の詳細（病院のみ）

未収金発生件数と病院数



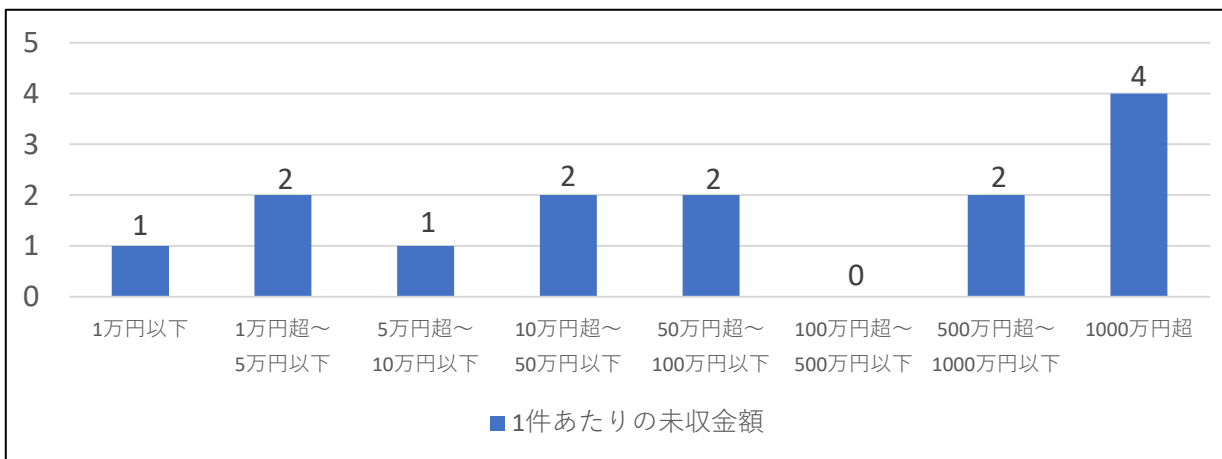
平均：4件 (n = 15)
中央値：1件
最大値：31件

未収金発生総額と病院数



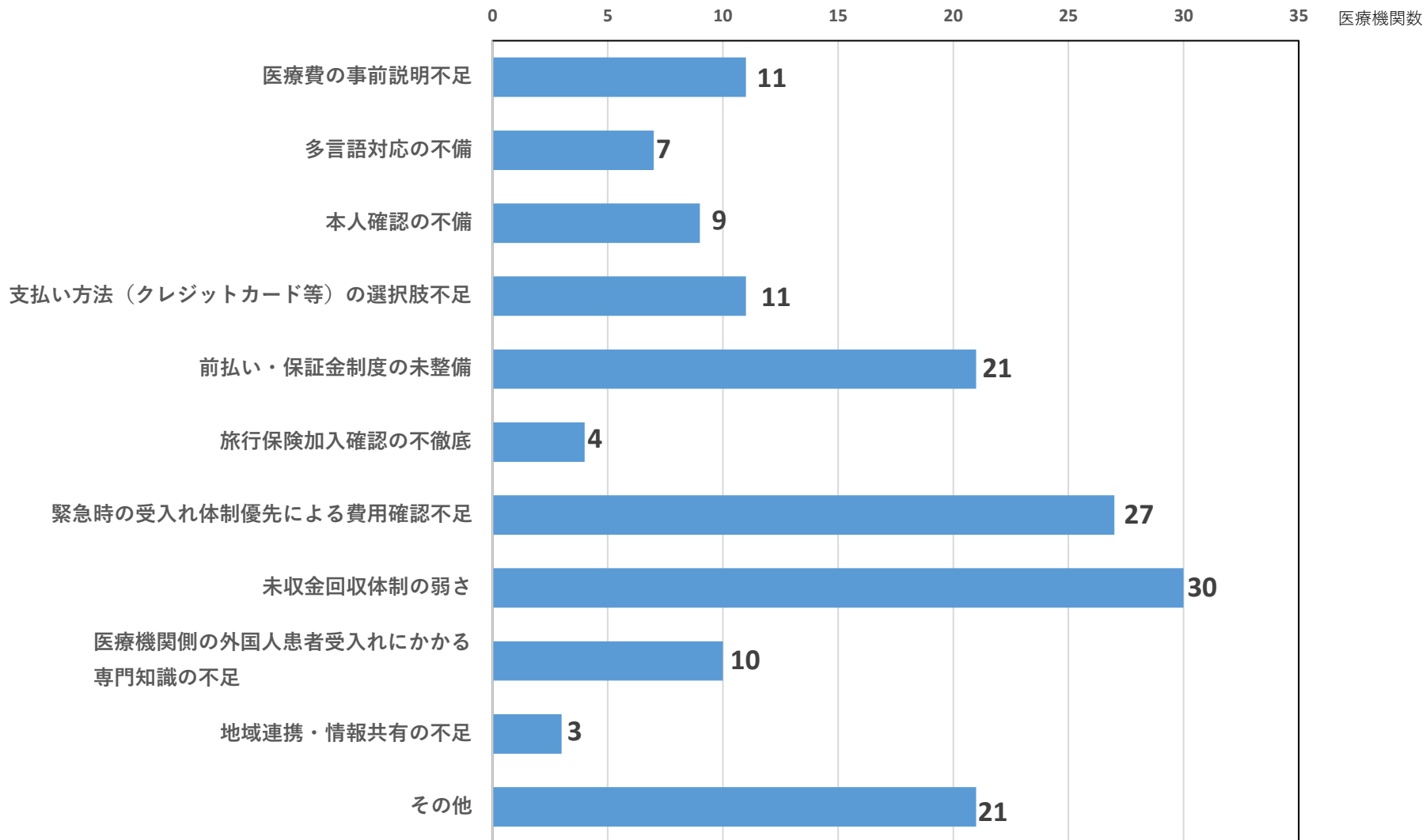
平均：4,796,084円 (n = 15)
中央値：840,356円
最大値：25,342,024円

過去3か年の1件あたりの最高額



平均：6,061,280円 (n = 14)
中央値：744,513円
最大値：20,431,620円

◆（外国人患者に限る）貴院における未収金の発生要因として考えられる理由（最大3つ）【n=114】

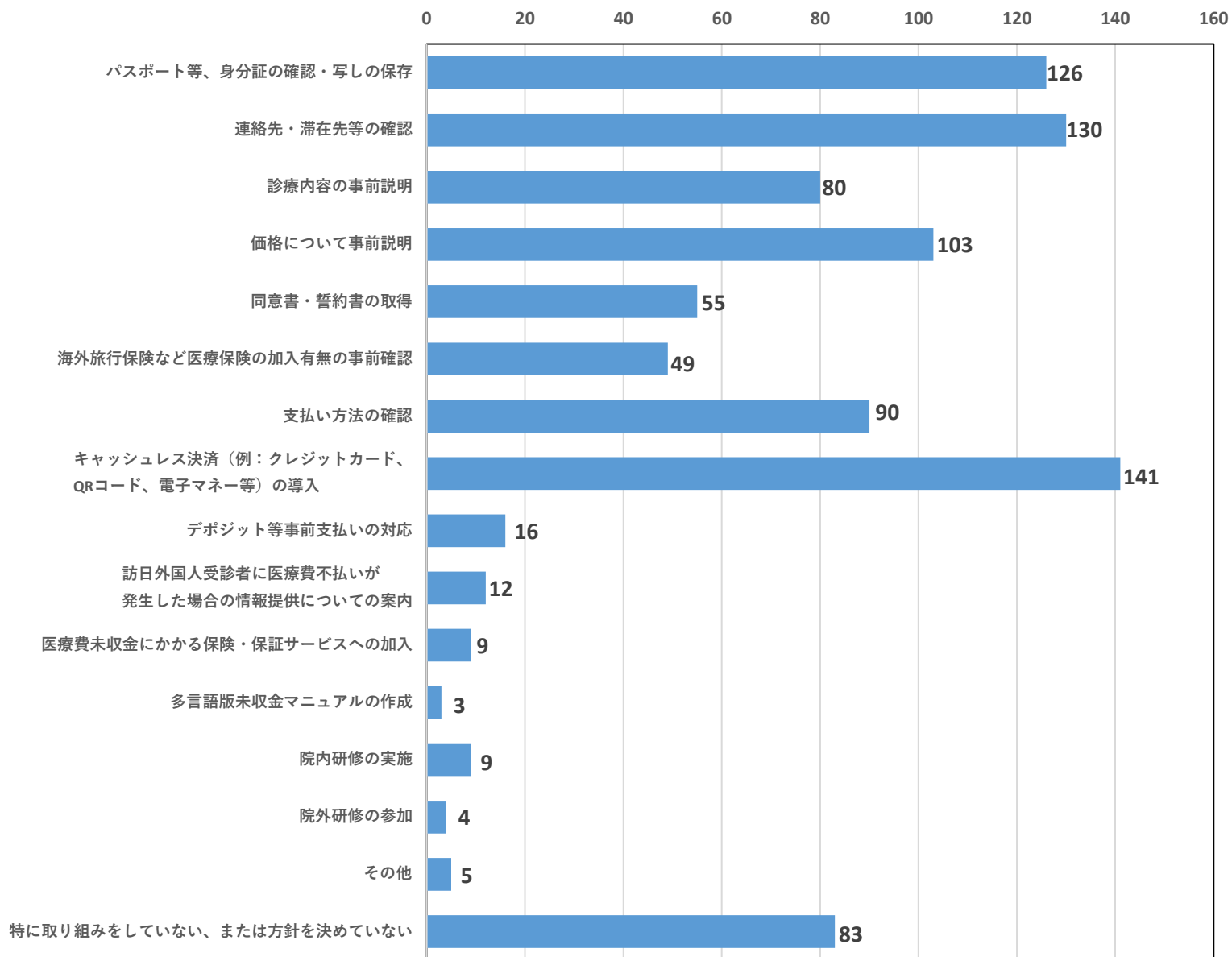


◆実施している未収金対策

※複数回答可

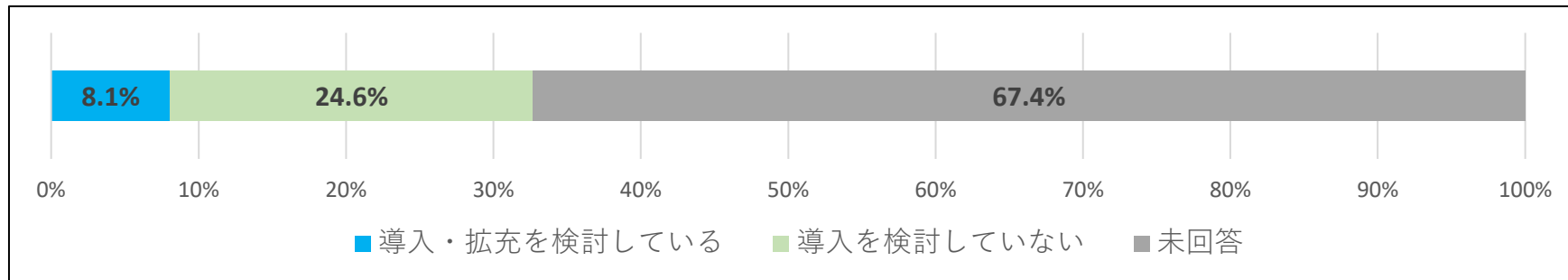
【n=285】

医療機関数



アンケート調査 調査結果

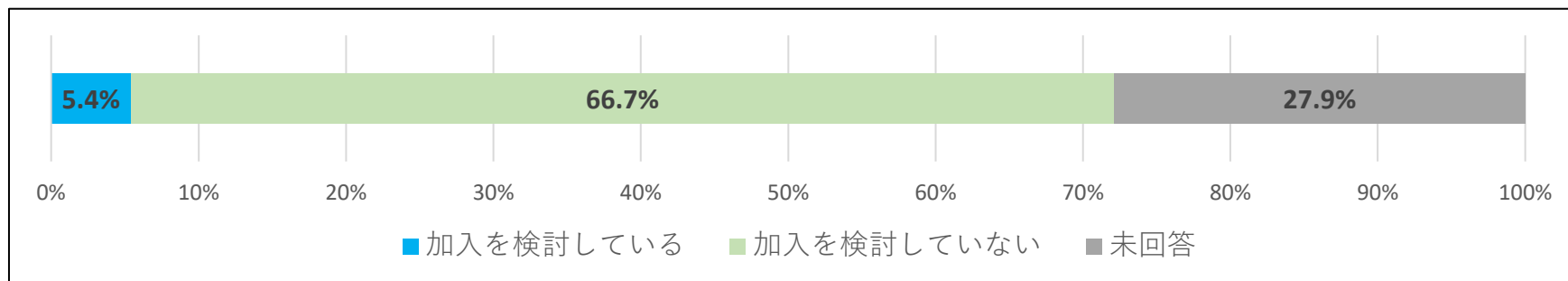
◆ 「キャッシュレス決済（例：クレジットカード、QRコード、電子マネー等）の導入」を実施していないまたは、既に導入済だが今後拡充を検討している医療機関 【n=285】



<導入を検討していない理由>

- ・コストがかかるため。システムが複雑なため。
- ・必要性を感じていないため。

◆ 「医療費未収金にかかる保険・保証サービスへの加入」を実施していない医療機関 【n=276】



<加入を検討しているサービス>

- ・入院医療費保証サービス、連帯保証人代行サービス、医療ツーリズム会社との契約

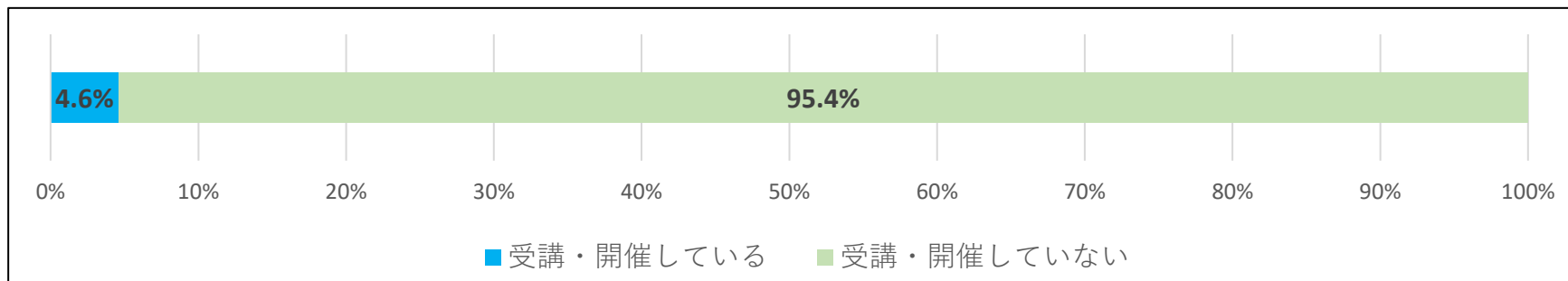
<加入を検討していない理由>

- ・コストがかかるため。費用対効果がないため。
- ・医療機関が保険料を支払わなければならないため。
- ・未収金の発生がない又は少額のため必要性をあまり感じない。

◆未収金対応にかかる研修について

外国人患者の医療費未収金対応について、これまでに「民間団体等が実施している研修・通信講座等を受講」もしくは「外部講師を招いて院内研修を開催」しているか。

【n=285】

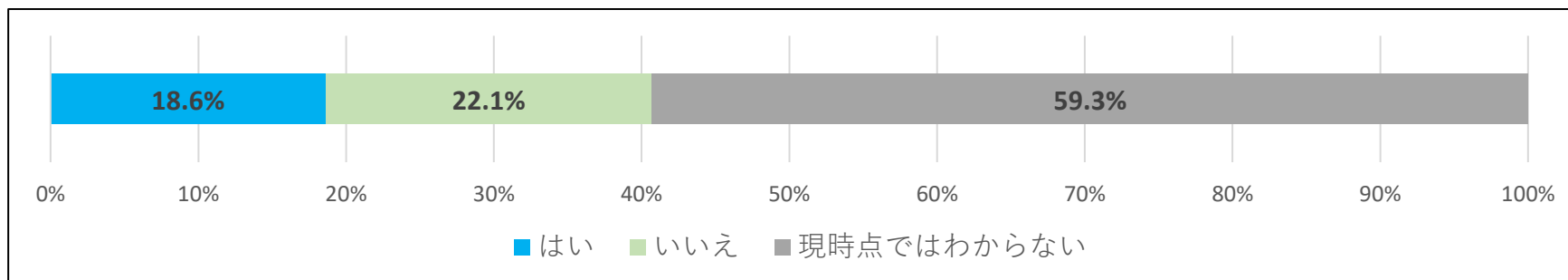


<受講・開催している場合の具体的な研修等の内容>

- ・外国人患者受入れ医療コーディネーター養成研修の受講
- ・外部企業による講座の受講
- ・国際臨床医学会での発表の聴講
- ・グループ病院本部主催「未収金勉強会」月1回開催
- ・他院の体制紹介や事例紹介（海外民間保険の請求対応に関する事例紹介、未収金防止のための事務手続きなど）

今後、大阪府内の医療機関スタッフを対象とした外国人患者の未収金対応にかかる研修が行われる場合、参加を希望するか。

【n=285】



◆自由記載欄（抜粋）

【多言語コミュニケーションにかかる意見】

- ・現在の遠隔通訳対応言語に、ネパール語の追加をご検討いただきたくお願い申し上げます。
- ・希少言語遠隔通訳サービスも無料なら利用を検討する。
- ・訪日外国人患者が救急搬送された際など、母国の家族との連絡が困難になる可能性があるため、国際電話についても24時間対応を希望する。
- ・万博以降も無料の医療通訳サービスはじめとした既存のサービスを継続してほしい。
- ・多言語遠隔医療通訳サービスを保健所・保健センターでも利用できるようになると医療機関との連携が促進されるので助かる。

【医療費未払いにかかる意見】

- ・病院の回収努力の末、未収になった医療費を補填してもらえる制度があれば、外国人受入にも更に積極的になれると考える。
- ・今後国、地方自治体としてインバウンドの進めるのであれば、受入病院への未収金対策への支援、及び受け入れた場合のインセンティブ等を検討していただきたい。
- ・外国人患者受け入れにあたっては、未収金リスクへの不安があるため、支払い方法の事前確認や未収金対応に関する支援体制の明確化を期待します。
- ・受診前の預かり金など国が指針を示してほしい。
- ・外国人患者受入れにあたっては、未収金リスクへの不安があるため、支払い方法の事前確認や未収金対応に関する支援体制の明確化を期待します。

【外国人患者受入れ医療機関リストにかかる意見】

- ・「おおさかメディカルネット」で外国語対応可で検索してリストに挙がってきたので連絡すると、実際は対応不可という場合がある。
- ・リストからはすぐ受診できる医療機関かが読み取りにくい。
完全事前予約制や原則、受診には紹介状が必要等の情報があるとさらにわかりやすく、すぐに受診希望の患者へ案内しやすい。
- ・訪日外国人のみでなく、在留外国人も自分が理解できる言語で外国人患者対応可能な近医を検索できるようなシステムを構築してほしい。

【その他ご意見】

- ・補助金の使途を広げて、医療通訳ツールの導入（追加導入を含め）に使えるようにしてほしい。
- ・公的機関は必要な情報であっても依頼元で意思統一いただき情報共有いただきながら、情報提供を求める回数を少なくしていただくよう努力いただきたい。
- ・日本へ渡航される外国人も増加傾向にあり、当院は2次救急の医療機関であることを踏まえて、外国人の受け入れ等の実績はございませんが、外国人対応の際は「外国人患者受入れにおける医療機関等向け各種支援サービス」がある事の認識をもち、活用をさせていただきます。

Ⅲ 調査結果の分析

◆外国人患者の対応可能職員について（P4）

府内の医療機関を対象とした本調査では、回答した施設の約半数において、外国人患者への対応が可能な職員が在籍していることが確認された。一方で、「外国人患者受入れ医療コーディネーター」や「医療通訳」など、外国人患者対応に関する専門的な知識や技能を有する職員が配置されている医療機関は約2割にとどまり、専門性を備えた人材の確保状況は相対的に低いことが明らかとなった。

◆多言語対応を行うための翻訳ツールの利用状況について（P5）

外国人患者対応に用いられている翻訳ツールについては、令和6年度から7年度にかけて府が導入費用を補助した翻訳機器および翻訳アプリが全体の約7割を占め、最も多く利用されていた。また、大阪府が提供する遠隔医療通訳サービスの利用割合は約2割（20.4%）に留まっており、引き続き、府内医療機関に対して導入促進を図る必要がある。

◆外国人患者の受入れ可否について（P6）

紹介状がなければ外国人患者を受け入れられないと回答した医療機関は6割弱（58.6%）に上った。一方で、「紹介状なし（47.4%）」や「ワークイン（56.5%）」にも一定の割合がみられ、割合としては相対的に低いものの、外国人患者の受入れにあたっては、各医療機関が状況に応じて柔軟に対応していることが明らかとなった。

◆外国人患者の医療保険の加入状況について（P8）

訪日外国人患者の保険加入状況については、「不明」を除いた場合の加入率は約4割にとどまっており、令和5年度に観光庁が国内5空港で実施した調査において、訪日外国人の約73%が民間医療保険に加入していたとされる結果と比較すると、相対的に低い水準となった。一方で、「不明」と回答されたケースをすべて保険加入と仮定した場合、加入率は約75%となり、観光庁調査の結果とほぼ同程度となることから、医療機関における加入状況の確認プロセスや、患者側の情報提示の実態といった背景要因を今後把握する必要がある。

Ⅲ 調査結果の分析

◆未収金の発生要因について（P16）

未収金の発生要因として最も多く挙げられたのは「未収金回収体制の弱さ」であり、回収業務に必要なマンパワーの確保が困難である実態が示された。特に、訪日外国人患者に関する未収金は日本人患者と比較して回収が難しい傾向があり、医療機関にとって大きな負担となっている。こうした状況を踏まえると、医療機関における未収金回収体制の強化を図りつつ、回収にかかる負担軽減についても、どのような要因が障壁となっているのかを整理し、実務上対応可能な範囲で改善の方向性を検討していく必要があると考えられる。

また、次に多い回答は「緊急時の受入れ体制優先による費用確認不足」であった。救急搬送など緊急性の高い場面では、迅速な診療体制の確保が最優先となるため、本人確認や保険加入状況、支払い方法といった事前確認が後回しになりやすく、未収金発生の一因となっていると考えられる。

◆実施している未収金対策について（P17）

医療機関が実施している未収金対策のうち、最も多かった取り組みは「キャッシュレス決済の導入」であった。これに続き、パスポート等の身分証明書の写しの保存、連絡先の確認、診療内容や価格に関する事前説明など、診療前の情報確認や説明に関する取組が多く挙げられた。

これらの取組は、外国人患者が医療機関を受診した際の「中間対策」として一定の効果が期待でき、今後さらに府内医療機関で横展開を進める余地があると考えられる。

一方で、未収金発生後の「出口対策」として有効とされる医療費未収金にかかる保険・保証サービスへの加入については、導入コスト等が障壁となり、導入状況は低調であった。以上の状況を踏まえると、当該サービスをすでに利用している医療機関における運用実態や効果に関する情報を府内医療機関間で共有し、横展開を図る必要がある。